



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月11日

上場会社名 株式会社バローホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 9956 URL https://valorholdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 田代 正美
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 篠花 明 (TEL) 0574-60-0864
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	367,523	9.1	16,326	120.2	17,500	114.2	8,794	131.7
2020年3月期第2四半期	336,735	20.4	7,414	△2.2	8,171	△4.7	3,795	△25.8

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 14,624百万円(313.0%) 2020年3月期第2四半期 3,541百万円(△30.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	163.79	163.75
2020年3月期第2四半期	70.69	—

(注) 2020年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	405,138	153,680	35.0
2020年3月期	383,919	140,645	34.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 141,843百万円 2020年3月期 130,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	24.00	—	28.00	52.00
2021年3月期	—	25.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	28.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当予想につきましては、2020年11月5日に「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	710,000	4.7	24,000	54.7	26,000	54.0	11,000	69.8	204.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年11月5日に「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	53,987,499株	2020年3月期	53,987,499株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	291,212株	2020年3月期	293,255株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	53,695,170株	2020年3月期2Q	53,694,271株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いたものの、経済活動レベルを段階的に引き上げるなかで、持ち直しの動きも見られました。しかしながら、世界全体で新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見えておらず、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

このような環境の下、当社グループでは、「店舗数から商品力へのパラダイムシフト」を基本方針とする中期3カ年経営計画の総仕上げとして、商品力の向上と競争力あるフォーマットへの転換を更に進めました。感染拡大防止の観点から混雑緩和が求められたスーパーマーケット、ドラッグストア及びホームセンターの主要3事業で2020年4月から5月にかけてチラシ販促を自粛しましたが、その後も抑制を続けたスーパーマーケット事業では、来店動機となる強い商品・カテゴリーを持つ「デスティネーション・ストア」へ転換した店舗が突出した売上の伸びを見せました。また、外出自粛の長期化に伴う生活スタイルの変化を受けて、オンライン・フィットネスの有料配信を開始したほか、事業所向け配送事業ainoma（アイノマ）のシステムを基盤としたドライブスルーでの商品受け取りや買い物代行サービスの導入、自社電子マネー「Lu Vit（ルビット）カード」のアプリを活用した予約販売や嗜好調査と商品陳列との連動など、各事業で新たなサービスや顧客参加型マーケティングを模索する動きも出始めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同四半期比9.1%増の3,675億23百万円となりました。営業利益は前年同四半期比120.2%増の163億26百万円に、経常利益は前年同四半期比114.2%増の175億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比131.7%増の87億94百万円となりました。なお、当第2四半期末現在のグループ店舗数は1,203店舗となっております。

緊急事態宣言発令後に休業要請を受けて営業を自粛したスポーツクラブ事業は会費収入の減少により減益となりましたが、マスク・除菌関連商品や巣ごもり需要に対応した主要3事業の既存店売上が伸張し、特にスーパーマーケット及びホームセンター事業で売上総利益率の改善と経費率の低減が進んだことから、グループ全体で増収増益となりました。緊急事態宣言解除後に落ち着きを見せた感染者数が7月から再び増加すると、外出や外食を控える動きが強まり、主要事業の継続的な売上伸張が利益を更に押し上げる結果となりました。なお、第1四半期連結会計期間に営業自粛による損失7億2百万円を特別損失に計上しておりますが、休業要請を受けて最大181店舗で営業を自粛したスポーツクラブ事業で6億2百万円、その他事業に含まれるペットショップ事業でも入居する商業施設が休業要請を受けたことから、99百万円を計上しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<スーパーマーケット(SM)事業>

SM事業の営業収益は1,983億52百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益は103億65百万円（前年同四半期比146.3%増）となりました。

同事業では、「デスティネーション・ストア」への転換を目指し、特徴あるカテゴリーを前面に打ち出しながら、その構成要素である商品力の向上を図りました。株式会社バローでは10店舗を改装し、そのうち中型（売場面積400～550坪）6店舗では、生鮮部門を際立たせた売場構成へ変更するとともに、販売促進策をEDLP（エブリデー・ロー・プライス）に切り替え、同政策は計30店舗に広がりました。2020年7月、中型店舗の一つであった「SMバロー領下店」（岐阜県岐阜市）をスクラップ&ビルドにより約200坪増床して生鮮や惣菜・ベーカリー部門を大幅に拡張し、ネタの大きさにこだわった「魚屋の寿司」、肉の旨みとキャベツの甘みを引き出した「キャベツメンチカツ」、濃厚・しっとり・もちもちの新食感「濃い生食パン」など、美味しさにこだわった商品を導入しました。内食回帰で一時鈍化した惣菜の販売にも持ち直しの動きが見られ、「生姜香る！若鶏の竜田揚げ」や「淡路島産藻塩の若鶏塩から揚げ」など、主力商品を集中的に販売した結果、工場の生産性改善に繋がりました。9月には、調達・製造の効率化や惣菜専門店「デリカキッチン」との柔軟な出店を目的として、おにぎり専門店「にぎりたて」を事業譲受により取得しました。また、株式会社アークス及び株式会社リテールパートナーズとの間で締結した資本業務提携の下、スケール・メリットを追求した共同仕入・共同販売、競合他社との品質の違いを明確に打ち出した3社専用惣菜の導入など、継続的な取り組みを進めております。

同事業では、4月に岐阜県郡上市で1店舗を展開する有限会社大和ストアを子会社化したほか、5店舗を閉鎖し、当第2四半期末現在の店舗数はグループ合計294店舗となりました。同事業では、株式会社バローの既存売上高が前年同四半期比7.1%伸張したほか、株式会社タチヤや前期に子会社化した株式会社てらお食品も寄与し、増収となりました。生鮮売上比率が高まった株式会社バローを中心に売上総利益率が改善し、広告宣伝費等の経費削減も進んだことから、事業全体で増益となりました。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は764億86百万円（前年同四半期比9.2%増）、営業利益は24億34百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。

同事業におきましては、18店舗を新設、リロケーションに係る2店舗を閉鎖し、当第2四半期末現在の店舗数はグループ合計432店舗（うち調剤取扱115店舗）となりました。競争力あるフォーマットへの転換を進め、スクラップ&ビルドに伴い増床した「V・drug瑞浪店」（岐阜県瑞浪市）、敷地内のクリニック付近に調剤薬局を移設し、物販を拡張した「V・drug大垣中央店」（岐阜県大垣市）、リロケーションにより売場面積390坪へと大型化した「V・drug半田乙川店」（愛知県半田市）が好調に推移しました。なお、愛知県名古屋市内に展開する都心型店舗の波及効果として、新規導入した化粧品など、特に動きの良い商品カテゴリーを既存店に導入しております。

同事業では、前期より進めるEDLP政策の下、チラシ自粛等による経費削減を原資として、消耗品を中心に価格競争力を高めるなど、競争力の維持向上に努めました。医薬品やマスク・除菌関連商品、巣ごもり需要に対応した食品・日用品の伸張が続いたほか、感染予防の観点から受診抑制や長期処方傾向が見られた調剤部門も徐々に回復し、既存売上高は前年同四半期比で3.4%増加しました。前期から当期にかけて開設した店舗も増収に寄与したほか、売上総利益率の改善が進み、事業全体で増益となりました。

<ホームセンター(HC)事業>

HC事業の営業収益は679億11百万円（前年同四半期比22.1%増）、営業利益は52億円（前年同四半期比168.7%増）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間に含まれるアレンザホールディングス株式会社の当該事業の業績は、2020年3月1日から8月31日までを対象としております。株式会社ホームセンターバローにつきましては、前第2四半期連結累計期間において2019年4月1日から8月31日までの5か月間を対象としておりましたが、当第2四半期連結累計期間では6か月間を対象としております。

同事業におきましては、建築資材、工具・金物、農業資材等の専門商材に加えて、巣ごもり需要に対応した園芸、DIY、住居用品などの販売が好調に推移し、オンライン販売も大きく伸張しました。ホームセンターをこれまで利用していなかった新たな客層を取り込むとともに、特別定額給付金の支給が家電製品やエクステリアなど、高単価商品の販売にも繋がり、株式会社ダイユーエイト、株式会社ホームセンターバロー及び株式会社タイムの3社で既存売上高が前年同四半期比11.2%伸張しました。店舗につきましては、株式会社ダイユーエイトで2店舗を新設、1店舗を閉鎖し、当第2四半期末現在の店舗数はグループ合計149店舗となっております。

同事業では、事業統合の効果として商品原価の改善が続くとともに、プライベート・ブランド商品の導入も広がり、売上総利益率が改善しました。好調な売上高に支えられて経費率も低下し、事業全体で増収増益となりました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は40億63百万円（前年同四半期比40.4%減）、営業損失は13億27百万円（前年同四半期営業利益は2億4百万円）となりました。

同事業では、緊急事態宣言発令後に地方自治体から休業要請を受け、最大181店舗で営業を自粛しましたが、要請が解除された地域より営業を再開し、2020年6月5日に全店舗で営業再開となりました。休業期間中は営業再開に向けて安全対策を講じるとともに、オンライン・レッスンを無料配信して会員維持に努め、7月には有料配信サービスを開始しました。店舗につきましては、月会費を抑えたフィットネスジム「スポーツクラブアクトスWill_G（ウィルジー）」を7店舗新設（全てフランチャイズ運営）、4店舗（うちフランチャイズ運営1店舗）を閉鎖し、当第2四半期末現在の店舗数はグループ合計195店舗（うちフランチャイズ運営56店舗）となっております。

同事業におきましては、5月以降落ち着いて推移していた退会者数が感染再拡大により8月に増加したものの、入会者数が6月より徐々に回復するなど、会員収入は月を追うごとに復調傾向が見られました。特別休会制度につきましては、会員の約3割が6月末まで、約1割が感染再拡大を受けて期間延長した7月末まで利用し、8月以降は有料の休会制度へ移行しております。同事業では、損益分岐点の低減に向けて固定費削減に繋がる取り組みを進めましたが、営業自粛及び特別休会制度の影響により、会費収入が減少して経費を吸収できず、減収減益となりました。

<流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は54億63百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益は17億30百万円（前年同四半期比16.0%増）となりました。

物流、資材卸売、設備メンテナンスなど、流通に関わる事業に携わるグループ企業では、店舗新設や改装に伴う什器導入や、経費削減及び環境負荷低減に繋がる設備入れ替えを進めました。物流事業では、主要3事業の販売拡大に伴い物量が増えるなか、仕分け作業を自動化する機器を物流センターに導入し、生産性の向上を図りました。同事業の改善が寄与し、事業全体で増収増益となりました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は152億46百万円（前年同四半期比15.8%増）、営業利益は13億32百万円（前年同四半期比50.5%増）となりました。

同事業には、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業などが含まれております。なお、当第2四半期連結累計期間に含まれるアレンザホールディングス株式会社の当該事業の業績は、2020年3月1日から8月31日までを対象としております。株式会社ホームセンターバローにつきましては、前第2四半期連結累計期間において2019年4月1日から8月31日までの5か月間を対象としておりましたが、当第2四半期連結累計期間では6か月間を対象としております。

ペットショップ事業では、首都圏を中心に入居する商業施設が休業要請を受け、株式会社ホームセンターバロー6店舗、株式会社ジョーカー16店舗で営業を自粛しましたが、外出自粛が長期化するなかで生体の需要が高まり、フードや用品の販売も好調に推移しました。店舗につきましては、4店舗を新設、リロケーションに係る1店舗を含む2店舗を閉鎖し、当第2四半期末現在の店舗数はグループ合計109店舗となっております。

その他の事業では、株式会社アミーゴの堅調な業績が継続し、増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ212億19百万円増加し、4,051億38百万円となりました。これは主に現金及び預金78億56百万円、たな卸資産21億円、投資有価証券47億39百万円及び有形固定資産67億46百万円の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ81億84百万円増加し、2,514億58百万円となりました。これは主に、電子記録債権19億15百万円、未払金16億27百万円及び未払法人税等30億62百万円の増加によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ130億34百万円増加し、1,536億80百万円となりました。なお、非支配株主持分及び新株予約権を除く純資産は1,418億43百万円となり自己資本比率は35.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期連結業績予想につきましては、2020年11月5日に「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,687	32,544
受取手形及び売掛金	12,779	13,535
商品及び製品	51,284	53,240
原材料及び貯蔵品	891	1,035
その他	14,932	15,021
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	104,565	115,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	132,628	134,871
土地	51,636	52,263
その他（純額）	25,167	29,044
有形固定資産合計	209,431	216,178
無形固定資産		
のれん	1,390	1,365
その他	14,316	14,155
無形固定資産合計	15,706	15,521
投資その他の資産		
差入保証金	32,102	31,947
その他	22,453	26,566
貸倒引当金	△341	△441
投資その他の資産合計	54,215	58,071
固定資産合計	279,353	289,771
資産合計	383,919	405,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,400	50,497
短期借入金	47,339	47,577
1年内償還予定の社債	20	10,024
未払法人税等	3,659	6,722
賞与引当金	3,143	3,387
引当金	2,458	2,254
資産除去債務	91	60
その他	33,673	38,903
流動負債合計	141,786	159,429
固定負債		
社債	10,010	5
長期借入金	53,489	53,701
引当金	627	630
退職給付に係る負債	4,743	5,031
資産除去債務	12,703	13,049
その他	19,911	19,611
固定負債合計	101,486	92,029
負債合計	243,273	251,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,609	13,609
資本剰余金	20,076	20,082
利益剰余金	99,256	106,545
自己株式	△566	△561
株主資本合計	132,375	139,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,865	1,981
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	273	217
退職給付に係る調整累計額	△34	△31
その他の包括利益累計額合計	△1,627	2,167
新株予約権	142	134
非支配株主持分	9,754	11,702
純資産合計	140,645	153,680
負債純資産合計	383,919	405,138

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	325,802	355,534
売上原価	242,215	261,256
売上総利益	83,587	94,278
営業収入	10,932	11,988
営業総利益	94,519	106,267
販売費及び一般管理費	87,105	89,940
営業利益	7,414	16,326
営業外収益		
受取利息	67	66
受取配当金	96	86
持分法による投資利益	23	25
受取事務手数料	478	808
受取賃貸料	409	435
その他	864	774
営業外収益合計	1,939	2,196
営業外費用		
支払利息	430	435
為替差損	310	—
不動産賃貸原価	339	372
その他	100	214
営業外費用合計	1,181	1,023
経常利益	8,171	17,500
特別利益		
固定資産売却益	3	41
負ののれん発生益	—	17
違約金収入	98	146
補助金収入	219	164
その他	27	151
特別利益合計	349	521
特別損失		
固定資産売却損	0	20
固定資産除却損	40	82
減損損失	675	231
営業自粛による損失	—	702
その他	434	118
特別損失合計	1,152	1,155
税金等調整前四半期純利益	7,369	16,866
法人税、住民税及び事業税	3,106	6,552
法人税等調整額	△145	△487
法人税等合計	2,961	6,064
四半期純利益	4,408	10,801
非支配株主に帰属する四半期純利益	612	2,006
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,795	8,794

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	4,408	10,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,025	3,889
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	151	△66
退職給付に係る調整額	7	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△866	3,823
四半期包括利益	3,541	14,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,876	12,588
非支配株主に係る四半期包括利益	665	2,035

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,369	16,866
減価償却費	8,390	8,681
減損損失	675	231
のれん償却額	185	198
負ののれん発生益	—	△17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	99
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	192	194
受取利息及び受取配当金	△163	△153
支払利息	430	435
持分法による投資損益 (△は益)	△23	△25
固定資産除却損	40	82
営業自粛による損失	—	702
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,618	△195
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△976	△1,817
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,556	329
その他	757	2,713
小計	18,789	28,327
利息及び配当金の受取額	102	103
利息の支払額	△402	△421
法人税等の支払額	△3,570	△3,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,919	24,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,082	△13,406
有形固定資産の売却による収入	34	816
無形固定資産の取得による支出	△1,093	△364
差入保証金の差入による支出	△951	△730
差入保証金の回収による収入	688	1,018
預り保証金の受入による収入	79	300
預り保証金の返還による支出	△232	△601
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△551	△112
事業譲受による支出	—	△159
その他	144	△370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,964	△13,608

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△538	982
長期借入れによる収入	12,500	8,494
長期借入金の返済による支出	△9,307	△9,174
社債の償還による支出	△50	△15
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,307	△1,330
配当金の支払額	△1,398	△1,504
非支配株主への配当金の支払額	△201	△207
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△351	—
その他	△0	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△656	△2,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	△324	△83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,973	7,744
現金及び現金同等物の期首残高	17,938	24,159
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	3,003	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,915	31,903

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2019年4月1日を効力発生日として行われた、アレンザホールディングス株式会社を株式交換完全親会社、株式会社ホームセンターバローを株式交換完全子会社とする株式交換について、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されました。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ22百万円減少し、法人税等調整額が19百万円減少したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1百万円減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	185,665	70,045	55,622	6,822	5,416	323,572	13,162	336,735
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,651	73	828	2	16,977	20,532	2,180	22,713
計	188,316	70,118	56,451	6,824	22,394	344,105	15,343	359,448
セグメント利益	4,209	2,130	1,935	204	1,492	9,971	885	10,856

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業などであります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	9,971
「その他」の区分の利益	885
セグメント間取引消去	△3,219
全社費用等(注)	△222
四半期連結損益計算書の営業利益	7,414

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において閉鎖が予定されている店舗について、「スーパーマーケット(SM)事業」セグメント5億91百万円、「ドラッグストア事業」セグメント57百万円及び「ホームセンター(HC)事業」セグメント26百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式交換により株式を取得したアレンザホールディングス株式会社及びその子会社7社を連結の範囲に含めたことにより、「その他」においてのれんが2億40百万円増加しております。

なお、のれんの金額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得価格の当期配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット(SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	198,352	76,486	67,911	4,063	5,463	352,277	15,246	367,523
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,919	94	792	49	18,669	22,524	1,953	24,478
計	201,271	76,581	68,703	4,112	24,132	374,801	17,199	392,001
セグメント利益又は損失(△)	10,365	2,434	5,200	△1,327	1,730	18,404	1,332	19,736

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業などであります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	18,404
「その他」の区分の利益	1,332
セグメント間取引消去	△4,313
全社費用等(注)	903
四半期連結損益計算書の営業利益	16,326

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において閉鎖が予定されている店舗について「スーパーマーケット(SM)事業」セグメント47百万円、「ドラッグストア事業」セグメント66百万円、「ホームセンター(HC)事業」セグメント5百万円、「スポーツクラブ事業」セグメント102百万円及び「その他」9百万円の減損損失を計上しております。